

発議案第5号

志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年3月12日

八千代市議会議長 林 隆文 様

提出者	八千代市議会議員	飯川英樹
賛成者	八千代市議会議員	伊原忠
	同	堀口明子
	同	三田登
	同	高山敏朗

## 提案理由

国に対し、活断層の活動が活発化している北陸地方の志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

## 志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を求める意見書

北陸電力株式会社の志賀原子力発電所では、元日に石川県能登地方を襲った地震により外部から受電するための変圧器が故障し、絶縁や冷却のための油が漏れ出したほか、外部電源の一部の回線が使用できなくなり、使用済み核燃料プールの冷却が一時的に停止したなど、複数のトラブルが発生した。

また、新潟県にある柏崎刈羽原子力発電所においても、地震の揺れで使用済み核燃料プールの水があふれるトラブルが発生した。

さらに、志賀原発北部の30キロメートル圏にある放射線量を測定するモニタリングポストについては、最大18か所で一時的にデータを確認できなくなった。

原発事故が発生した場合の避難計画にも問題がある。計画では輪島市や穴水町、志賀町などから最大15万人の避難を想定しているが、道路が寸断された今回の被災状況を見れば、とても現実的ではない。一たび福島第一原子力発電所のような過酷事故が起こった場合、多くの住民が避難できず、被爆してしまう可能性が高いことが浮き彫りとなった。

政府の地震調査委員会は、今回の地震では海底活断層が連動するなどして約150キロメートルの岩盤が動いた可能性を指摘しており、地質学の専門家は、能登半島周辺では想定を超えて活断層が動き、想定を上回る揺れや津波、地盤の変化が志賀原発を襲う可能性を否定できないと警告している。

よって、本市議会は国に対し、活断層の活動が活発化している北陸地方の志賀原発と柏崎刈羽原発の廃炉を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月22日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

経 済 産 業 大 臣 様